



統一地方選挙のポスター（『地方選挙の記録』）

- 市町村の議会の議員の定数は、左の通りとし、人口三十万以上五十万未満の市にあっては人口十万人、人口五十万以上の市にあっては人口二十万人を加えることに各々議員四人を増し、百人を以て定限とする。
- 一 人口二千未満の町村 十二人
  - 二 人口二千以上五千未満の町村 十六人
  - 三 人口五千以上一万未満の町村 二十二
  - 四 人口一万以上二万未満の町村 二十六人
  - 五 人口二万以上五万未満の市及び人口二万人以上の町村 三十人
  - 六 人口五万以上十五万未満の市 三十六人
  - 七 人口十五万以上二十万未満の市 四十人
  - 八 人口二十万以上三十万未満の市 四十四人
  - 九 人口三十万人以上の市 四十八人

次に、同区議会選挙より定数が従前の四〇名から四四名に増員されたことを指摘しておく。因に、地方自治法第九一条には、市町村議会の議員定数として次のように定められている。

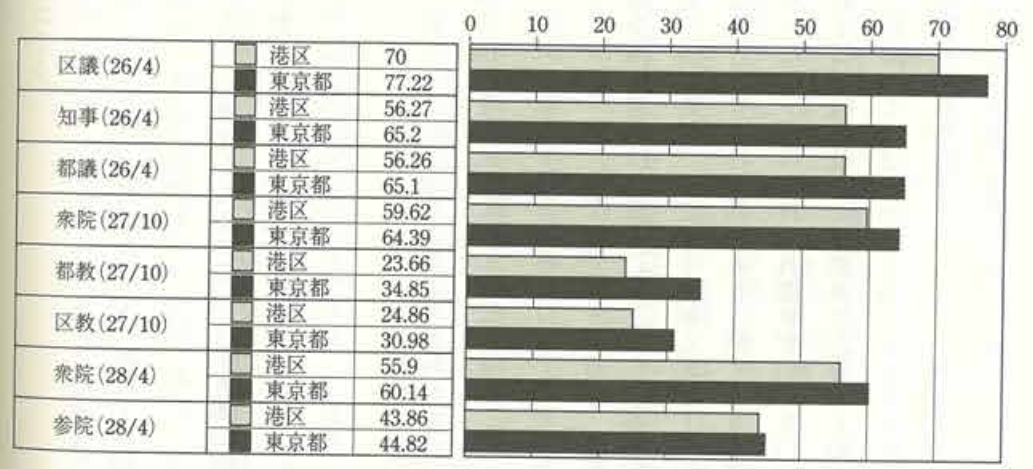
こと、(4)農村ではまだ本格的農繁期に入っていないこと、(5)都市では週日（投票日の二十三日は月曜日）であり勤め人の出足をよくしたこと等が挙げられていた（朝日新聞、昭和二十六年四月二十四日）。また、他区同様港区においても、選挙の啓発宣伝及び棄権防止のため、ポスター（五〇〇枚）の掲示や拡声機付自動車による声の宣伝、巡回映画会の開催（東京港口広場、白金、赤坂小学校）、さらに投票者には投票済証を交付する等して投票率の向上に努めていた（東京都選挙管理委員会事務局編『昭和二十六年四月執行・地方選挙の記録』）。以上、種々の要因が重なり合っ

表3-1 区議会議員選挙の結果（昭和26年4月23日）

党派名	候補者名	得票数	得票率(%)	党派名	候補者名	得票数	得票率(%)
国民民主党	井上 正彦	1,365	1.42	自由党	大倉 軍平	840	0.88
	笠原 傳治	844	0.88		山田 一太郎	835	0.87
	足立 靖	841	0.88	日本共産党	窪田 みつ	889	0.93
日本社会党	佐野 進	1,608	1.68	無所属	小寺 為吉	1,496	1.56
	岡 謙四郎	1,367	1.43		川原 常太郎	1,252	1.31
	吉田 岩五郎	968	1.01		野口 松五郎	1,173	1.22
	高木 志げる	892	0.93		大塚 憲	1,164	1.21
	久保 清一	1,684	1.76		勝又 勲作	1,132	1.18
稲垣 幸太郎	1,301	1.36	小金 勝雄		1,096	1.14	
鈴木 清一郎	1,162	1.21	宮下 千春		1,092	1.14	
深尾 虎男	1,152	1.20	河村 末松		1,042	1.09	
斎藤 慶雄	1,070	1.12	服部 貞次郎		1,037	1.08	
松本 喜代男	1,033	1.08	森下 文一郎		958	1.00	
荻野 勝司	936	0.98	古藤 太道		927	0.97	
東田 實蔵	926	0.97	前田 みつ		899	0.94	
香向 伊太郎	922	0.96	鈴木 清司		849	0.89	
真下 義光	914	0.95	湯川 龍		848	0.88	
丸山 湊	899	0.94	杉森 増太郎	842	0.88		
水野 健三郎	887	0.93	平山 羊介	2,538	2.65		
鈴木 正夫	881	0.92	関根 實	1,440	1.50		
井下田 泰二	875	0.91					
小島 人	871	0.91					
富田 貴造	858	0.89					
寺村 春三郎	844	0.88					

（『データ 港区選挙史 改訂版』より）  
（注）結果は当選者のみを掲げた。

表3-2 各選挙の投票率（第2期）



出典：東京都港区選挙管理委員会『データ 港区選挙史 改訂版』  
東京都選挙管理委員会『地方選挙の記録』（昭和62年）  
『東京都議会議員選挙の記録』（平成元年）  
『衆議院議員選挙の記録』（昭和61年）  
『参議院議員選挙の記録』（昭和61年）

（注）衆議院議員選挙の東京都の投票率は東京1区のもの。  
都教は東京都教育委員会委員選挙、区教は港区教育委員会委員選挙。  
区教、区議中の東京都は区部に市町村を含めた東京都全体の平均。



表3-3 区議会議員選挙の党派別得票率・議席率 (%)

昭和26年	自由	国民民主	社会	共産	労働	諸派	無所属
得票率(港)	33.5	8.6	7.6	2.5	0.5	5.0	42.3
(23)	37.9	7.1	10.6	2.3	0.0	1.8	39.9
議席率(港)	43.2	6.8	9.1	2.3		4.6	34.1
(23)	42.1	7.3	8.9	1.8		1.9	37.9

出典：表3-2に同じ。

(注) (23) は23区平均。

表3-4 自由党の支持率

昭和24年10月	昭和25年4月	昭和26年3月
37%	32%	36.5%

(「朝日新聞」昭和26年4月3日より)

表3-5 吉田内閣の支持率

	昭和24年10月	昭和25年4月	昭和26年3月
支持	43.1%	31.7%	43.3%
不支持	17.1%	18.7%	11.4%

(「朝日新聞」昭和26年4月3日より)

表3-6 国民最大の関心事

講和問題	39.4%
国民生活の問題	14.3%
税金の問題	5.8%
国家経済の安定	3.9%
国際問題	3.8%
その他	6.5%
わからない	26.3%

(「朝日新聞」昭和26年4月3日より)

る国民の期待は高揚していた。こうした期待が、吉田内閣及び自由党の支持率を押し上げ、本区議選における同党をも上昇気流にのせ第一党の座を獲得させたといえよう。

第二に、その他の政党については、国民民主党の三議席は、前回選挙の民主党の七議席に比すと四議席減、社会党の四議席と共産党の一議席は現状維持であった。



統一地方選挙のポスター (「地方選挙の記録」)

を踏まえた上で、以下、同区議選の特徴について論及する。

第一に、自由党が一九議席を獲得し区議会第一党の地位を確固たるものにしたことである。因に、表3-3に示した如く同党の議席率は四三・二%、得票率は三三・五%であった。これは、前回区議選において日本自由党が六議席を獲得していたことを考慮すれば、躍進といえるであろう。なお、こうした自由党の躍進は、港区に限らず他区でもほぼ同様であり、このことは同表から裏づけることができる。これによると、二十三区全体で自由党の議席率が四二・一%であり、表2-2に示した前回選挙の日本自由党の二七・二%に比しても自由党の躍進ぶりをうかがうことができる。さらに、本統一地方選挙においては、大阪、名古屋、横浜の三市長選において、自由・国民民主両党連携して擁立した候補が現職の社会党知事を破り、決選投票に持ち込まれた六市を除く一九二市長選をみると、自由党系が七二市、国民民主党系が三五市を獲得した。また、市区長党派別得票率においても、自由党(無所属自由党系を含む)二八・七六%、国民民主党(無所属国民民主党系を含む)二五・四七%、社会党

港区の人口は、昭和二十五年に実施された国勢調査によると、前回区議選の昭和二十二年時より一〇万人近く増加し、約二六万七、〇〇〇人であった。したがって、本区議会の定数は、右の規定に準拠し四四名になった。

同区議選の立候補者数は、表2-3に示した如く一四三名で競争率三・二五倍であり、前回選挙に比し三九名の増加であった。尚、同表より明らか通りこれ以降の区議選の立候補者数は減少に向うため、当該区議選の立候補者数及び競争率は区議選史上最高のものとなる。

当選者の内訳を政党、会派別にみると、自由党一九名(四五名以下、括弧内は立候補者数)、日本社会党四名(九名)、国民民主党三名(二四名)、日本共産党一名(四名)、諸会派二名(三名)、無所属一五名(六五名)であった。かかる当選結果

二二・三三% (無所属社会党系を含む)、無所属二二・〇三% (朝日新聞、昭和二十六年四月二十五日)と、自由党を中心とする保守の勝利は全国的傾向であった。

尚、こうした自由党の優勢は、投票日前の新聞による世論調査でも既にその傾向が明らかにされていた。すなわち、表3-4、3-5に示した如く、昭和二十四年から二十五年にかけて下降していた自由党(民主自由党)及び同党を与党とする吉田内閣の支持率は、本区議選直前の昭和二十六年三月時点において回復していることが明らかになっている。そして、このように自由党及び吉田内閣の支持率を引き上げた最大の要因は、表3-6に示される如く当該選挙時において国民の最大関心事として他を引き離しトップの座を占めた講和問題であろう。すなわち、昭和二十六年一月一日、連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサーは恒例の年頭メッセージの中で本年が講和の年であると強調し、同二十五日には、米講和特使としてダレスが来日した。これに伴い講和に対する